

戦後日本における輸出カルテルの機能に関する研究

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2019-05-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 寺村, 泰 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00026480

平成 30 年 6 月 17 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03571

研究課題名(和文) 戦後日本における輸出カルテルの機能に関する研究

研究課題名(英文) A study of Japanese export cartels after the WW2

研究代表者

寺村 泰 (TERAMURA, tai)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：20197809

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、第二次大戦後の日本における輸出カルテルの実態に関して実証的に研究するものである。具体的には、3年間にわたり、輸出組合に対するアンケート調査、陶磁器関連輸出組合資料に対する個別調査、これらに基づく資料発掘を行い、輸出入取引法に基づく輸出カルテルがいかなる機能を果たし、輸出組合が輸出カルテルの形成・実施においてどのような役割を果たしたのかを明らかにするものである。補助期間中に陶磁器輸出カルテルに関する1本の論文をまとめたが、編集者の都合により未公開である。

研究成果の概要(英文)： This is a study of Japanese export cartels after the WW2. At first I investigated for the documents of the Exporters Associations in Japan. And I wrote 1 article about the pottery export cartel by using the documents of Japan Pottery Exporters' Association.

研究分野：日本経済史

キーワード：日本経済史 輸出 カルテル

1. 研究開始当初の背景

日本における業界団体の役割については、たとえば岡崎哲二「日本の政府・企業間関係 業界団体 - 審議会システムの形成に関する覚書」(『組織科学』26-4, 1993年)や橘川武郎「日本における企業集団、業界団体および政府 石油化学工業の場合」(『経営史学』26-3, 1991年)など、政府と企業の間においてコーディネート機能を発揮し、企業の成長と産業の国際競争力の強化に貢献したとして積極的に評価されてきた。実際、官庁が直接、個別企業間の利害調整を行うのは容易なことではない。業界団体や審議会の部会がこの機能を代位したことは推察に難くない。しかしながら、業界団体の内部でどのような議論がなされその行動や役割が具体的に発揮されたかについての実証研究は少なく、そのほとんどが『社史』『団体史』に依拠したものである。本研究は、内部史料の発掘によってこのような実証研究の深化を図ろうとするものである。日本において業界団体の実態的な機能に関する実証研究は著しく少ない。この理由の一つは、内部の意思決定過程を明らかにする資料の発掘が未だ進んでいないことにある。戦後から高度成長期にかけての日本経済に関する実証的研究は、政策史研究が官庁史編纂過程で資料発掘が進んだことにより先行して進み、最近では産業史研究も進みつつある。しかしながら、政策と企業の間にある業界団体が産業政策の実施過程でいかなる機能を発揮したのか、さらに企業や業界側が政策実施過程にどのように関わったのかに関する一次資料に基づく実証研究はいまだこれからの課題となっている。また、このような実施過程の実態が解明されることなくして、立案実施された政策が実態としてどのような機能を発揮したかに関して十分な理解を得ることは不可能であり、本研究は、業界団体等の果たした機能の解明を通じて、産業史研究はもとより産業政策等の政策史研究をも深化させるものである。

研究代表者である寺村は、平成20年度から22年度に科学研究費基盤(C)「戦後日本における輸出振興政策に関する研究」により戦後日本における輸出振興政策に関する実証的研究を推進する中で、輸出カルテル政策の推進にあたって重要な役割を果たした輸出組合史料の集中的な調査を行なった。一部の組合には、貴重な資料が残されており、その整理を進めるとともに、輸出組合が果たした機能について実証研究の成果をまとめた(拙稿「日本陶磁器輸出組合」関係資料仮目録(第一次)、「日本陶磁器輸出組合」関係資料仮目録(第二次)、「戦後北米向け陶磁器輸出における輸出カルテルの実態」)。この研究の過程で、業種ごとの特性に応じた多様な形態で市場のコーディネートがなされていたことが判明してきた。例えば大企業と中小企業が併存する陶磁器業においては、輸

出カルテル政策を媒介として輸出市場に対する両者の「棲み分け」ともいえる状況が戦後長期にわたって定着しており、輸出組合がその維持において重要な機能をはたしていることが明確となった。

ところが、この調査の過程で、ほとんどの輸出組合がすでに廃止、統合、設置形態の変更、所在地の移転を経験しており、その過程でかなりの資料が、散逸、廃棄されてしまったことが判明した(「輸出組合関係資料の賦存状況調査報告」)。さらに、業界団体の多くは公益法人(財団法人、社団法人)形態をとっているが、この間、公益法人改革が進む中で多くの業界団体が設置形態の変更等を余儀なくされる中で歴史的資料の廃棄が危惧される状況にあることも判明した。

この点からも業界団体等の公益法人に対して総合的な資料保存状況調査及び保存体制の構築が、緊急になされなければならない状況が痛感されたため、平成23年度より平成26年度に科学研究費基盤(B)「戦後における市場コーディネーションに関する研究 - 業界団体への内外調査を踏まえて」(研究代表者・寺村泰)によって対象を経済関係公益法人全体に広げて資料保存状況に関する悉皆調査を行った。その成果は、業界団体資料研究会『業界団体等公益法人保存資料調査アンケート結果報告書』(平成25年3月)として関係研究者に配布したほか、学会等で配布した。また、研究会としての研究成果については、平成27年度に報告書としてまとめた。

ただし、この業界団体調査は、未だ実証研究の不足している業界団体等が戦後日本経済の発展に果たした機能に関する研究を進捗させることにより、市場に対する多様なコーディネーションの実態を解明するための出発点にすぎず、今後、資料の保存状態が良好な業界に焦点を当てたより深化させた研究の必要性があると考えらるにいたった。したがって、平成27年度からは、再度、輸出組合と輸出カルテルの実態について、すでに一定の研究成果を出している陶磁器業に加えて、機械、鉄鋼等の業種に関して研究を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、貿易面での市場調整のために合法的に輸出カルテルなどが施行される過程において、輸出組合などの業界団体が果たしてきた機能を解明し、条件が異なる業種ごとに市場のコーディネートが如何に行われてきたかに関して一次資料に基づき実証することにある。さらにこの実証的研究を通じて、日本における市場のコーディネーションの特質を多様性と共通性の両側面から解明しようとするものである。

本研究の第一の独創的な点は、戦後日本経済史研究において、その重要性は認識されながらも一次資料に基づく研究が乏しかった

業界団体に関する研究を発展させるところにある。これにより市場の多様なコーディネーションの実態が解明されることが期待される。

本研究の第二の特色は、従来ほとんど全く研究のない、輸出入取引法にもとづいて合法的に結ばれた数多くの独占禁止法の適用除外カルテルが、実態としてどのような機能を果たしたのかを一次資料に基づきながら明らかにするところにある。

3. 研究の方法

本研究は、戦後日本において業界団体等が果たしたコーディネート機能を一次資料の分析を踏まえて明らかにする。とりわけ、代表者がすでに行ってきた輸出組合に関する研究を発展させて、鉄鋼業などの大企業主体の産業では輸出組合などの業界団体を媒介として輸出入取引法下での生産業者協定がむしろ合法的にダンピングを実現するものであったこと、中小企業主体の産業においては、業界団体は社会政策的政策要求団体の性格を帯びたことなどを、貿易面での市場調整を中心に解明する。さらに、既に一次資料の存在が確認されている陶磁器産業など 2~3 の産業に重点を置きながら、輸出組合のみならず国内団体、検査協会などの産業団体の果たした機能とその相互連関に関して実証的に検討する。

特に、陶磁器産業においては、名古屋にある陶磁器産業振興協会が、陶磁器輸出組合の承継団体となっており、陶磁器輸出カルテル関係資料を現在も丹念に保管している。かつ資料内容も、各部会等に議事録をはじめ周辺資料も保存しており、極めて良好な資料群となっている。従って、本研究では、陶磁器産業に重点を置いた資料発掘を行った。

4. 研究成果

平成 27 年度は、第一に、前回調査で応答のあった輸出組合(後継団体含む)11 団体への追加アンケート調査を行った。収集済み資料の整理に予算が取られることが予想されたため、メールによるヒヤリング調査に切り替えて行った。第二に、個別訪問調査についてであるが、日本陶磁器センタービルにおいて陶磁器関連団体調査を 2 日間行った。この成果として、新たにタイル輸出関係の資料が多数存在することが判明した。第三に、過去にデジタルカメラ等で収集した資料について紙媒体に起こして卓上製本機によって製本した。

平成 28 年度は、通常資料調査に加えて、陶磁器産業振興協会および陶磁器センター所蔵の資料リスト(手書き)を謝金業務によりすべて入力し、関係研究者および関係機関に配布した。また、論文として「戦後北米向け陶磁器輸出における輸出カルテルの実態 - 1954 年のバンブーチャイナ問題を事例と

して - (補筆版)」を作成した。ただし本稿は現時点では未公開である。本稿では従来拙稿において公表済みのバンブーチャイナ問題の経緯に加えて、同問題を理解する前提となる 1950 年代における陶磁器産業の概観と陶磁器輸出の意義についてあらかじめ考察している。そもそも輸出力が不足し国際収支の天井に悩まされていた当該期において、陶磁器輸出は輸出総額の 2~3% を占めていただけでなく、原材料のほとんどが国産であることから外貨手取り率が高く、政策的にも陶磁器産業は重点産業であった。さらに陶磁器輸出においては、北米と東南アジアが 2 大輸出地域であり、北米には日本陶器をはじめとする少数国内大企業グループが生産する「白素地」ディナーウェアが輸出され、東南アジア地域には美濃や瀬戸に多数存在した中小企業 = 「窯屋」が生産する「並素地」食器が輸出された。いわば「市場の分割 = 棲み分け」が事実上成立していた。これを崩す動きには猛烈な軋轢が生ずることになる。これがバンブーチャイナ問題に背景にあり、今回の補筆により、いっそうこの点が明確となった。また、市場の棲み分けが国際的にも成立していたことに関して実証的に明らかにしている。

平成 29 年度は陶磁器産業振興協会および陶磁器センター所蔵の資料につき引き続き調査を行い、主としてタイル関係の輸出カルテル関係資料について写真撮影等の資料収集をおこなった。得られた成果については引き続き分析を行い、政治経済学・経済史学会等で発表する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 無

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺村 泰 (TERAMURA Tai)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号: 20197809

- (2)研究分担者 無
- (3)連携研究者 無

- (4)研究協力者 無